

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計	
本 年 度	長 等	4		35,700	14,391 (3.10月)	2,499		87	52,677
	議 員	28	161,369		67,291 (3.45月)				228,660
	その他	2,459	362,645						362,645
	計	2,491	524,014	35,700	81,682	2,499		87	643,982
前 年 度	長 等	3		30,579	12,205 (3.00月)	2,141		33,181	78,106
	議 員	28	161,366		65,319 (3.35月)				226,685
	その他	3,112	364,571						364,571
	計	3,143	525,937	30,579	77,524	2,141		33,181	669,362
比 較	長 等	1		5,121	2,186	358		△ 33,094	△ 25,429
	議 員		3		1,972				1,975
	その他	△ 653	△ 1,926						△ 1,926
	計	△ 652	△ 1,923	5,121	4,158	358		△ 33,094	△ 25,380

区分	共済費	合 計	備 考	
本 年 度	長 等	7,720	60,397	
	議 員	66,489	295,149	
	その他	35,913	398,558	
	計	110,122	754,104	
前 年 度	長 等	6,918	85,024	
	議 員	66,489	293,174	
	その他	32,307	396,878	
	計	105,714	775,076	
比 較	長 等	802	△ 24,627	
	議 員		1,975	
	その他	3,606	1,680	
	計	4,408	△ 20,972	

- 備考 1 「長等」欄は、市長、副市長及び教育長について示す。
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。
 3 「その他」欄は、1及び2以外の特別職について示す。

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(62) 1,079		4,372,736	3,395,048	7,767,784	1,484,075	9,251,859	
前年度	(62) 1,076		4,309,670	3,534,526	7,844,196	1,502,461	9,346,657	
比 較	() 3		63,066	△ 139,478	△ 76,412	△ 18,386	△ 94,798	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当
本年度	331,768	135,653	1,076,285	711,059	327,034	16,919	209,565	2,424
前年度	326,376	135,116	1,075,128	656,210	354,800	17,431	201,650	2,424
比 較	5,392	537	1,157	54,849	△ 27,766	△ 512	7,915	

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳						
	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当	退職手当
本年度	72,469	12,193		113,555	58,100		328,024
前年度	72,858	12,069		108,505	58,180		513,779
比 較	△ 389	124		5,050	△ 80		△ 185,755

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	63,066	1 給与改定に伴う 増 減 分	8,643		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20% 給与改定の実施時期 28年4月
		2 昇給に伴う 増 加 分	54,021		平均昇給率 1.45% 昇給職員数 1,040人
		3 その他の増減分	402	職員数の増に係る増加分及 び職員の異動等に係る増減 分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 1,079人 (62) 前年度 1,076人 (62) 増減 3人 ()
職員手当等	△ 139,478	1 給与改定に伴う 増 減 分	43,781		
		2 昇給に伴う 増 加 分	30,531		
		3 その他の増減分	△ 213,790	職員数の増に係る増加分及 び職員の異動等に係る増減 分 △ 28,035 退職手当の減少分 △ 185,755	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	全職種
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	314,785	312,761	371,250	314,699
	平均年齢 (歳)	40歳10月	51歳 4月	45歳11月	41歳10月
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	317,222	312,658	371,250	316,781
	平均年齢 (歳)	40歳10月	50歳 9月	44歳11月	41歳10月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	415,078	417,742

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職	国の制度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	156,300	153,000	167,600	146,100	143,500
短大卒	173,000		184,800		
大学卒	185,900		197,500	182,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)		消防職 (人)	
	級別	人数	級別	人数	級別	人数
28年10月1日現在	1級	42	1級	9	1級	
	2級	231	2級		2級	
	3級	141 (31)	3級	8 (21)	3級	
	4級	193 (9)	4級	30	4級	1
	5級	140	5級	54	5級	1
	6級	94			6級	
	7級	78			7級	
	8級	40			8級	
	計	959 (40)	計	101 (21)	計	2 ()
27年10月1日現在	1級	39	1級	9	1級	
	2級	237 (29)	2級	(24)	2級	
	3級	128 (2)	3級	13	3級	
	4級	204 (2)	4級	30	4級	1
	5級	150 (1)	5級	54	5級	1
	6級	83			6級	
	7級	78			7級	
	8級	42			8級	
	計	961 (34)	計	106 (24)	計	2 ()

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	技能職員 業務職員	技能職長 業務職長	技能主任 業務主任	上級の 技能主任 上級の 業務主任	技能主査 業務主査			

エ 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	消防職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1,079	973	104	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,040	934	104	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	47	46	1	
		3号給 (人)	104	101	3	
		4号給 (人)	542	462	78	2
		5号給 (人)	294	274	20	
	6号給 (人)	53	51	2		
比 率 (B) / (A) (%)	96.4	96.0	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1,076	972	102	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,034	932	100	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)	2	2		
		2号給 (人)	71	57	14	
		3号給 (人)	150	146	4	
		4号給 (人)	497	440	56	1
		5号給 (人)	279	254	24	1
	6号給 (人)	35	33	2		
比 率 (B) / (A) (%)	96.1	95.9	98.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
国の制度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域
支給率 (%)	7
支給対象職員数 (人)	1,079
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	1.6	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	24.7	20.3	59.8	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当 特殊作業手当 検税手当 徴収手当 災害出動等手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	[] 内は国の制度
扶養手当	異	配偶者	13,700円 [10,000円]
		配偶者以外の扶養親族のうち1人目	
		扶養親族である配偶者を有する場合	7,800円 [8,000円～6,500円]
		扶養親族でない配偶者を有する場合	7,800円 [8,000円～6,500円]
		配偶者がいない場合	11,200円 [10,000円～9,000円]
		配偶者以外の扶養親族のうち2人目	7,800円 [8,000円～6,500円]
		その他の扶養親族	6,500円 [8,000円～6,500円]
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算 [5,000円加算]		
住居手当	異	借家・借間（最高額）	30,000円 [27,000円]
		持 家	5,000円
通勤手当	同		

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前年度 末までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
2	1 総務管理費	公共施設再編 基本計画事業	29	7,511				7,511		7,511	7,511		45.5%	
			30	9,014				9,014				9,014	54.5	
			計	16,525				16,525		7,511	7,511	9,014	100.0	
4	2 衛生費	清掃 焼却施設 基幹的改善事業	28	540				540	540		540		0.0	
			29	769,559	250,000	500,100		19,459		769,559	769,559		15.6	
			30	2,711,033	1,050,000	1,612,300		48,733				2,711,033	55.0	
			31	1,445,526	530,000	886,100		29,426				1,445,526	29.4	
			計	4,926,658	1,830,000	2,998,500		98,158	540	769,559	770,099	4,156,559	100.0	
6	3 農林水産業費	交流促進 施設整備事業	29	159,255	28,776	122,200		8,279		159,255	159,255		22.9	
			30	534,685	96,608	410,600		27,477				534,685	77.1	
			計	693,940	125,384	532,800		35,756		159,255	159,255	534,685	100.0	
8	4 都市計画費	広域交流施設 埋蔵文化財 調査事業	27	470,882	169,517	271,200		30,165		470,882	470,882		68.0	
			28											
			29	193,991	77,596	104,700		11,695		193,991	193,991		28.0	
			30	27,896	11,158	15,000		1,738				27,896	4.0	
			計	692,769	258,271	390,900		43,598		470,882	193,991	664,873	27,896	100.0
		お城通り地区 再開発事業	28	78,200	31,280			46,920		78,200		78,200		52.1
			29	71,800	28,720			43,080		71,800	71,800			47.9
計	150,000	60,000			90,000		78,200	71,800	150,000			100.0		
10	5 教育費	吉修 保存橋 理業	28	44,100	24,255	17,000		2,845		44,100	44,100		45.4	
			29	53,100	29,205	16,700		7,195		53,100	53,100		54.6	
			計	97,200	53,460	33,700		10,040		44,100	53,100	97,200		100.0
6 保健体育費	酒匂川 スポーツ広 場便所整備 事業	28	500				500	500		500		2.3		
		29	21,000			21,000			21,000	21,000		97.7		
		計	21,500			21,000	500		500	21,000	21,500		100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
議会映像配信費 業 費	6,707	6,707	平成25年度から平成28年度まで	4,734	平成29年度から平成30年度まで	1,973				1,973
普通乗用自動車借上料	14,015	11,476	平成26年度から平成28年度まで	5,508	平成29年度から平成31年度まで	5,968				5,968
小型印刷機借上料 (平成26年度設定分)	5,720	5,704	平成26年度から平成28年度まで	2,852	平成29年度から平成30年度まで	2,852				2,852
小型印刷機借上料 (平成29年度設定分)	5,184	5,184			平成29年度から平成33年度まで	5,184				5,184
丁合機借上料	2,888	2,888			平成29年度から平成35年度まで	2,888				2,888
ホームページシステム保守運営委託料	13,664	13,664	平成28年度		平成29年度から平成30年度まで	13,664				13,664
庁舎案内委託料	30,815	30,048	平成28年度		平成29年度から平成31年度まで	30,048				30,048
電話交換機借上料 (平成23年度設定分)	28,880	15,073	平成23年度から平成28年度まで	11,745	平成29年度から平成30年度まで	3,328				3,328
電話交換機借上料 (平成24年度設定分)	3,100	1,251	平成24年度から平成28年度まで	968	平成29年度から平成30年度まで	283				283
電話交換機借上料 (平成25年度設定分)	11,462	5,335	平成25年度から平成28年度まで	2,910	平成29年度から平成31年度まで	2,425				2,425
電話交換機借上料 (平成29年度設定分)	2,750	2,750			平成29年度から平成34年度まで	2,750				2,750
供用自動車借上料 (平成25年度設定分)	14,222	12,789	平成25年度から平成28年度まで	11,129	平成29年度から平成30年度まで	1,660				1,660
供用自動車借上料 (平成27年度設定分)	22,361	11,952	平成27年度から平成28年度まで	4,253	平成29年度から平成32年度まで	7,699				7,699
供用自動車借上料 (平成28年度設定分)	15,444	10,427	平成28年度		平成29年度から平成33年度まで	10,427				10,427
供用自動車借上料 (平成29年度設定分)	12,417	12,417			平成29年度から平成34年度まで	12,417				12,417
大型電子計算機用端末機器等借上料 (平成25年度設定分)	150,904	144,349	平成25年度から平成28年度まで	136,189	平成29年度から平成30年度まで	8,160				8,160

事 項	限 度 額	負 担 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
大型電子計算機用 端末機器等借上料 (平成26年度設定分)	1,092,766	1,087,788	平成26 年度から 平成28 年度まで	397,172	平成29 年度から 平成32 年度まで	690,616				690,616
大型電子計算機用 端末機器等借上料 (平成27年度設定分)	19,661	17,078	平成27 年度から 平成28 年度まで	3,795	平成29 年度から 平成32 年度まで	13,283				13,283
大型電子計算機用 端末機器等借上料 (平成28年度設定分)	5,238	4,658	平成28 年度		平成29 年度から 平成33 年度まで	4,658				4,658
大型電子計算機用 端末機器借上料 (平成29年度設定分)	8,343	8,343			平成29 年度から 平成34 年度まで	8,343				8,343
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成25年度設定分)	270,417	238,126	平成25 年度から 平成28 年度まで	152,578	平成29 年度から 平成30 年度まで	85,548				85,548
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成26年度設定分)	255,478	227,351	平成26 年度から 平成28 年度まで	104,426	平成29 年度から 平成31 年度まで	122,925				122,925
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成27年度設定分)	121,429	102,701	平成27 年度から 平成28 年度まで	21,831	平成29 年度から 平成32 年度まで	80,870				80,870
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成28年度設定分)	74,272	48,488	平成28 年度		平成29 年度から 平成33 年度まで	48,488				48,488
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成29年度設定分)	253,797	253,797			平成29 年度から 平成34 年度まで	253,797				253,797
高速自動裁断機 借上料	2,192	2,100	平成25 年度から 平成28 年度まで	1,512	平成29 年度から 平成30 年度まで	588				588
複写電送機借上料	19,832	17,370	平成27 年度から 平成28 年度まで	3,860	平成29 年度から 平成32 年度まで	13,510				13,510
戸籍システム 機器借上料	100,341	96,255	平成28 年度		平成29 年度から 平成33 年度まで	96,255				96,255
カード交付機 借上料	4,420	4,203	平成27 年度から 平成28 年度まで	934	平成29 年度から 平成32 年度まで	3,269				3,269
防犯灯E S C O 事業費	354,265	307,297	平成26 年度から 平成28 年度まで	64,694	平成29 年度から 平成36 年度まで	242,603				242,603
自動体外式 除細動器 (AED)借上料	3,032	3,032			平成29 年度から 平成33 年度まで	3,032				3,032
歯科診療台借上料	97	97			平成29 年度から 平成30 年度まで	97				97
中央監視装置 借上料	24,336	17,729	平成24 年度から 平成28 年度まで	10,772	平成29 年度から 平成31 年度まで	6,957				6,957
水質分析機器 借上料	53,199	44,373	平成25 年度から 平成28 年度まで	28,731	平成29 年度から 平成30 年度まで	15,642				15,642

事項	限度額	負担額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国県支出金	地方債	その他		
地図データ使用料	368	368	平成28年度		平成29年度から平成32年度まで	368					368
斎場整備費 運営事業費	6,167,684千円 に物価変動及び 税制の変化によ る増減額を加 算した額	5,495,282千円 に物価変動及び 税制の変化によ る増減額を加 算した額	平成28年度		平成29年度から平成45年度まで	5,495,282千円に 物価変動及び税 制の変化による 増減額を加算 した額	183,188	1,489,400	959,305千円 に使用料収入 及び事務委託 料を加算した 額	当該年度以降の 支出予定額から 特定財源を差し 引いた額	
焼却炉等 運転操作委託料	710,532	710,532	平成28年度		平成29年度から平成33年度まで	710,532				710,532	
油圧ショベル 借上料	7,624	7,624			平成29年度から平成33年度まで	7,624				7,624	
小型貨物自動車 借上料 (平成25年度設定分)	12,534	9,021	平成25年度から平成28年度まで	7,509	平成29年度から平成30年度まで	1,512				1,512	
小型貨物自動車 借上料 (平成26年度設定分)	4,841	4,649	平成26年度から平成28年度まで	2,584	平成29年度から平成31年度まで	2,065				2,065	
小型貨物自動車 借上料 (平成27年度設定分)	13,866	11,320	平成27年度から平成28年度まで	2,893	平成29年度から平成32年度まで	8,427				8,427	
小型貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	4,025	3,307	平成28年度		平成29年度から平成33年度まで	3,307				3,307	
小型貨物自動車 借上料 (平成29年度設定分)	14,362	14,362			平成29年度から平成34年度まで	14,362				14,362	
園内周遊用 自動車借上料	20,048	20,048	平成28年度		平成29年度から平成33年度まで	20,048				20,048	
教育ネットワー クシステム借上料	728,453	726,191	平成25年度から平成28年度まで	474,754	平成29年度から平成30年度まで	251,437				251,437	
学齢簿・就学援助 システム借上料	15,085	13,643	平成28年度		平成29年度から平成32年度まで	13,643				13,643	
学校給食調理 委託料 (平成27年度設定分)	757,008	717,873	平成27年度から平成28年度まで	239,293	平成29年度から平成30年度まで	478,580				478,580	
空調設備借上料 (平成25年度設定分)	82,045	74,284	平成25年度から平成28年度まで	49,749	平成29年度から平成30年度まで	24,535				24,535	
空調設備借上料 (平成26年度設定分)	22,065	19,330	平成26年度から平成28年度まで	8,298	平成29年度から平成31年度まで	11,032				11,032	
空調設備借上料 (平成27年度設定分)	12,066	10,251	平成27年度から平成28年度まで	2,412	平成29年度から平成32年度まで	7,839				7,839	
空調設備借上料 (平成28年度設定分)	45,050	44,209	平成28年度		平成29年度から平成33年度まで	44,209			41,608	2,601	
機械警備 委託料	2,821	2,821			平成29年度から平成37年度まで	2,821				2,821	

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
図書館システム 借上料 (平成27年度設定分)	3,817	3,664	平成27 年度から 平成28 年度まで	862	平成29 年度から 平成32 年度まで	2,802				2,802
図書館システム 借上料 (平成29年度設定分)	6,075	6,075			平成29 年度から 平成30 年度まで	6,075				6,075
軽貨物自動車 借上料 (平成26年度設定分)	1,422	1,232	平成26 年度から 平成28 年度まで	778	平成29 年度から 平成30 年度まで	454				454
軽貨物自動車 借上料 (平成27年度設定分)	2,864	1,828	平成27 年度から 平成28 年度まで	539	平成29 年度から 平成31 年度まで	1,289				1,289
軽貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	4,655	3,022	平成 28年度		平成29 年度から 平成33 年度まで	3,022				3,022
軽貨物自動車 借上料 (平成29年度設定分)	2,302	2,302			平成29 年度から 平成34 年度まで	2,302				2,302
写真判定装置 借上料	9,639	8,964	平成27 年度から 平成28 年度まで	2,109	平成29 年度から 平成32 年度まで	6,855				6,855
小田原市 土地開発公社から の公共用地購入費 (平成21年度設定分)	11,097,807	10,253,159	平成21 年度から 平成28 年度まで	6,128,921	平成29 年度から 平成50 年度まで	4,124,238		755,000		3,369,238
小田原市土地開発 公社が事業資金とし て融資を受けたに 対する債務保証	30,000,000									

地方債の前前年度末における現在高並びに
前年度末及び当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還額	
1 普通債	20,680,965	21,847,983	2,984,400	1,985,975	22,846,408
(1) 総務	2,515,904	3,161,024	126,600	42,814	3,244,810
(2) 民生	727,787	713,830	3,500	46,273	671,057
(3) 衛生	138,077	185,066	925,500	34,699	1,075,867
(4) 農林水産業	1,417,461	1,451,697	299,700	136,151	1,615,246
(5) 商工			26,800		26,800
(6) 土木	9,864,448	10,162,802	1,374,200	1,139,031	10,397,971
(7) 公営住宅	562,527	688,017	45,500	50,659	682,858
(8) 消防	173,541	171,585	30,500	24,714	177,371
(9) 教育	5,281,220	5,313,962	152,100	511,634	4,954,428
2 災害復旧債	12,425	9,871		2,090	7,781
(1) 農林水産業	1,442	484		484	
(2) 土木	10,983	9,387		1,606	7,781
3 住民税等 減税補てん債	1,710,282	1,429,572		285,726	1,143,846
4 臨時税収補てん債	184,205	93,019		93,019	
5 臨時財政対策債	23,705,152	23,697,365	1,600,000	1,592,757	23,704,608
6 減収補てん債	494,400	459,200		35,200	424,000
計	46,787,429	47,537,010	4,584,400	3,994,767	48,126,643

注：区分の変更に伴い、(6)土木の前年度末現在高見込額の一部を(7)公営住宅に移行している。